

熊本商工会議所・第58回 経営動向調査

平成22年12月期 結果報告書

業況DI ▲26.6 (前期比+4.8) で好転に転じる

～製造業は5期連続、建設（職別・設備）、小売業は3期連続改善の一方、飲食業は2期連続悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲26.6で、前回（平成22年9月期）調査の▲31.4に比べ4.8ポイント改善した。今回の調査で業況を全体的に見ると、ほとんどの業種で製造原価・仕入単価が上昇したものの、飲食業以外の業種で販売（受注）・客単価が上昇、売上高も増加したことから、業況DIはやや好転した。

業種別で見ると、製造業は5期連続、建設業（職別・設備）、小売業は3期連続、卸売業、サービス業は2期ぶりの改善を示す一方で、建設業（土木・建築）は3期ぶりに大きく悪化、飲食業は2期連続で悪化した。

エコポイント半減による電化製品の駆け込み需要、季節的要因による個人消費の増加がプラス要因となった一方、民間・公共工事の減少による採算の悪化、消費者の低価格指向による売上高・採算の悪化がマイナス要因と考えられる。

来期（平成23年1～3月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲8.1と平成19年9月期以来、13期ぶりにマイナス幅が1桁台となった。改善を見込む業種は製造業、卸売業、小売業、飲食業の4業種で、特に製造業、飲食業においては大きく改善する見通し。悪化を見込む3業種についても、建設業（職別・設備）が▲10.6となっているが、他の2業種はほぼ横ばい。

調査先からの意見として、業界の先行き不安や公共予算の減少、大手業者進出による競争激化の声がある一方で、九州新幹線全線開業への期待や年度末にかけての受注増や消費者の購買意欲向上を期待する声も寄せられた。

- ・ 調査対象期間 平成22年10月～12月（平成22年度 第3四半期）
- ・ 調査期間 平成22年12月20日（月）～12月24日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 275事業所（回答率68.8%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	39	25	64.1
建設業（土木・建築）	44	33	75.0
建設業（職別・設備）	55	39	70.9
卸売業	47	31	66.0
小売業	88	66	75.0
飲食業	39	18	46.2
サービス業	88	63	71.6
合計	400	275	68.8

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(22年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価は少し悪化したが、販売(受注)・客単価は改善。売上高も改善し、採算(営業利益)はやや改善した。

<製造業>

製造原価は少し悪化したものの、販売(受注)単価はやや改善した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

<建設業(土木・建築)>

仕入単価、受注単価ともにやや改善した。売上高は少し改善したものの、採算(営業利益)は悪化した。

<建設業(職別・設備)>

仕入単価はわずかに改善し、受注単価も改善した。売上高は少し改善したが、採算(営業利益)はやや悪化した。

<卸売業>

仕入単価は少し悪化したが、売上単価は少し改善した。売上高、採算(営業利益)ともに改善した。

<小売業>

仕入単価は悪化したものの、客単価は大きく改善した。売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

<飲食業>

仕入単価はわずかに悪化し、客単価も悪化した。売上高も大きく悪化し、採算(営業利益)は少し悪化した。

<サービス業>

仕入単価(材料等)は悪化したものの、客単価は少し改善した。売上高は改善したものの、採算(営業利益)はわずかに悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (22年12月期)	前回調査 (22年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 26.6	▲ 31.4	4.8
	▲ 34.1	▲ 36.7	2.6
製造業	▲ 25.0	▲ 35.5	10.5
	▲ 16.7	▲ 29.0	12.3
建設業 (土木・建築)	▲ 51.5	▲ 21.2	▲ 30.3
	▲ 48.5	▲ 33.3	▲ 15.2
建設業 (職別・設備)	▲ 12.8	▲ 21.3	8.5
	▲ 18.9	▲ 23.9	5.0
卸売業	▲ 12.9	▲ 40.6	27.7
	▲ 25.8	▲ 34.4	8.6
小売業	▲ 33.3	▲ 42.6	9.3
	▲ 49.2	▲ 52.2	3.0
飲食業	▲ 50.0	▲ 31.0	▲ 19.0
	▲ 52.9	▲ 42.9	▲ 10.0
サービス業	▲ 15.9	▲ 26.1	10.2
	▲ 25.4	▲ 33.3	7.9

来期(23年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(23年1~3月期)の業況見通しのD I値は▲8.1となり、22年9月期の前回調査の業況D I値▲12.2と比較して4.1ポイント改善した。

前回調査と比較して来期の業況見通しのD I値が改善する業種は、製造業、卸売業、小売業、飲食業の4業種で、特に製造業、飲食業では2業種とも前回と比較して22.2ポイントと大きく改善する見通しとなった。

要因としては、新事業展開による新たな取扱商品の増加、新幹線開業、年度末までの受注増加や販路拡大、新規出店による売上増加といった意見が寄せられた。

一方、業況見通しが悪化となった建設業(土木・建築)、サービス業ではマイナス幅の拡大は0.7~0.9とほぼ横ばいであったが、建設業(職別・設備)においては、▲10.6と悪化する結果となった。

要因としては、エコポイント半減前の駆け込み需要の反動や、受注工事の減少等といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (22年12月)	前回調査 (22年9月)	今回調査との比較
全業種	▲ 8.1	▲12.2	4.1
製造業	0.0	▲22.2	22.2
建設業 (土木・建築)	▲10.3	▲ 9.4	▲0.9
建設業 (職別・設備)	▲ 5.9	4.7	▲10.6
卸売業	▲10.7	▲25.9	15.2
小売業	▲13.3	▲16.1	2.8
飲食業	0.0	▲22.2	22.2
サービス業	▲7.4	▲6.7	▲0.7